

『中小企業景況調査概況』

福井県信用保証協会では、協会利用企業者の現状を把握し中小企業の経営をサポートするため、景況調査を実施しましたので調査結果をお知らせいたします。

(当協会の利用企業は従業員20人以下の企業が約9割を占めています。)

【概要】

- ・ 今回の調査において中小企業の景況感は全体として持ち直しがみられるものの、業種によっては依然として厳しい
- ・ 消費税増税前の駆け込み需要による売上増加はあるが、円安による原材料・燃料価格の高騰等が企業の収益を大きく圧迫している
- ・ 来期見通しについては、景気回復の兆しがみられるものの、原材料・燃料価格の高騰によるコスト上昇や、原発停止による立地地域への影響もあり、引き続き不安定な経営環境が見込まれる中で、厳しい見通しを予想しており、県内中小企業者の先行きに対する慎重な姿勢が伺える

【保証動向】[H25. 4~12月]

- ・ 保証承諾額は423億12百万円（前年比89.2%）「借替資金」や「滞貨減産資金」が全体の約4割を占めている
- ・ 「中小企業金融円滑化法」終了後も、金融機関を含めた関係機関と連携し、引き続き中小企業への積極的な経営支援の取組みや、返済額軽減等の条件変更による資金繰り支援などにより、代位弁済は前年比77.0%と減少した

【企業訪問】

- ・ 環境や消費者ニーズの多様化に伴い、取引品目は増加傾向にある
- ・ 景気回復の恩恵が中小企業にまで及んでおらず、しばらくは厳しい状況である
- ・ 円安により海外からの受注が増加しているが、原材料が高騰しており、利益増加に繋がっていない
- ・ 若者の建設業離れによる人材不足が深刻である

【景況アンケート】 [当協会利用の1000企業を対象に実施、405企業が回答(回答率40.5%)]

- ・ 今期(H25. 10~12月)業況DI(良い-悪い)は△13.1(前回調査より6.9ポイント上昇)するも、仕入価格DIは△46.2と9.1ポイント下降
- ・ 来期(H26. 1~3月)は、全ての項目でDI値が悪化
- ・ 経営上の問題として、「売上・受注の減少」と回答した企業は約5割
- ・ 原発停止に伴い一部の中小企業者からは原発立地地域の売上減少や消費の悪化などを訴える声があった

中小企業景況調査報告書

(平成26年1月)

福井県信用保証協会

目 次

I 調査概況	1
II 保証動向	3
1 保証承諾	
2 事故報告	
3 代位弁済	
III 企業訪問	5
IV 景況アンケート	7
1 調査要領	
2 調査結果	
【用語・語句の説明】	16

調査方法・時期

- ・ 平成25年12月末保証動向(保証承諾・事故報告・代位弁済)の分析
- ・ 企業訪問による実態の把握
- ・ 景況調査アンケート(当協会を利用する中小企業1000企業:回答数405企業)
 今期(平成25年10-12月)を前期(平成25年7-9月)と比較
 来期(平成26年1-3月)見通しを今期と比較

I 調査概況

【 概 要 】

今回の調査において中小企業の景況感は全体として持ち直しがみられるものの、業種によっては依然として厳しい状況が見られる結果となった。

消費税増税前の駆け込み需要による売上増加はあるが、円安による原材料・燃料価格の高騰等が企業の収益を大きく圧迫している。

当期の保証承諾は、「経常運転資金」が約5割を占めたものの、「借替資金」や「滞貨減産資金」が約4割を占めており、依然として厳しい資金繰りは続いている。

「中小企業金融円滑化法」終了後においても、金融機関を含めた関係機関と連携し、引き続き中小企業への積極的な経営支援の取組みや、返済額軽減等の条件変更による資金繰り支援などにより、代位弁済は前年比77.0%と減少した。

来期見通しについては、景気回復の兆しがみられるものの、原材料・燃料価格の高騰によるコスト上昇や、原発停止による立地地域への影響もあり、引き続き不安定な経営環境が見込まれる中で、厳しい見通しを予想しており、県内中小企業者の先行きに対する慎重な姿勢が伺える。

[保証動向]

平成25年12月末の当期保証承諾は3,324件(前年比85.3%)、423億12百万円(前年比89.2%)となった。

保証承諾額のうち、返済額を軽減し資金繰りの改善を図る「借替資金」が137億13百万円(前年比82.2%、構成比32.4%)、売上減少を補填する「滞貨減産資金」が40億93百万円(前年比73.4%、構成比9.7%)と「後ろ向き資金」が全体の42.1%を占め、「経常運転資金」は214億65百万円(前年比99.2%、構成比50.7%)となった。設備資金は前年より減少(前年比93.2%)となったが、サービス業(前年比114.3%)や飲食店(前年比164.7%)で増加の動きがみられた。

当期条件変更承諾は、「中小企業金融円滑化法」終了後も金融機関を含めた関係機関と連携し、引き続き中小企業の経営支援に積極的に取組み、3,123件(前年比103.7%)、407億48百万円(前年比102.6%)となった。このうち「返済方法変更」が255億64百万円(前年比97.2%)、「期間延長」が145億18百万円(前年比117.6%)となっている。

当期事故報告受付額は69億92百万円(前年比70.6%)となった。内容は、「延滞」が22億61百万円(前年比75.6%、構成比32.3%)、「法的措置」が16億25百万円(前年比66.7%、構成比23.2%)、「保証人事故」が15億67百万円(前年比194.0%、構成比22.4%)となっている。

当年代位弁済額は44億45百万円(前年比77.0%)となり、破産などの「法的整理の申立」が約5割を占めている。原因別では、売上・受注の減少による「商況不振」が67.6%を占めた。業種別では、建設業が17億50百万円(構成比39.4%)、眼鏡工業が5億41百万円(構成比12.2%)となった。

[企業訪問]

当協会をご利用いただいている中小企業の訪問及びアンケートより現状を調査した結果、各企業の代表者からは、次のような意見があった。

- ・ 環境や消費者ニーズの多様化に伴い、取引品目は増加傾向にある
- ・ 景気回復の恩恵が中小企業にまで及んでおらず、しばらくは厳しい状況である
- ・ 円安により海外からの受注が増加しているが、原材料が高騰しており、利益増加に繋がっていない
- ・ 若者の建設業離れによる人材不足が深刻である
- ・ 燃料費の高騰が経営を圧迫している

[景況アンケート]

今期(平成25年10～12月)は、前回調査に引き続き全体として持ち直しが見られるものの、全ての項目(業況・売上高・採算・仕入価格・資金繰り)においてDI値のマイナスが続いており、依然として厳しい経営環境が続いている。

前回調査と比較すると、「業況」、「売上高」、「採算」、「資金繰り」のDI値で改善となり、景気回復の兆しが見え始めたものの、一方で「仕入価格」DI値は悪化しており、円安による原材料及び燃料価格の高騰等が企業の収益を圧迫している状況が伺える。

経営上の問題点では、「売上・受注の減少」と回答した企業が5割、「同業他社との競争激化」が約4割、「コスト高」が約3割と依然として厳しい経営環境が続いている。

また、消費税率の引上げによる影響について、次のような意見があった。

- ・ 増税による仕入材料等の便乗値上げが心配である(その他製造業)
- ・ 消費税の表示方法が事業者に委ねられているため、内税にした場合、消費者が高く感じてしまうのではないか(小売業)
- ・ 税込価格であるため、値上げを理解してもらえるか心配(運送倉庫業)

加えて、原発停止に伴う影響について、一部から次のような意見があった。

- ・ 原発関連からの発注が減少しており、廃炉にしないのであれば再稼働して欲しい(機械・金属製造業)
- ・ 敦賀支店での原発関連工事が大幅に減少している(建設業)
- ・ 原発関係に従事している方の来店がほとんどなくなった(サービス業)

来期(平成26年1～3月)見込みについては、全ての項目でDI値が悪化となる見通し。原材料・燃料価格の高騰によるコスト上昇や、原発停止による立地地域への影響もあり、今後も不安定な経営環境が続くものと見込まれる。

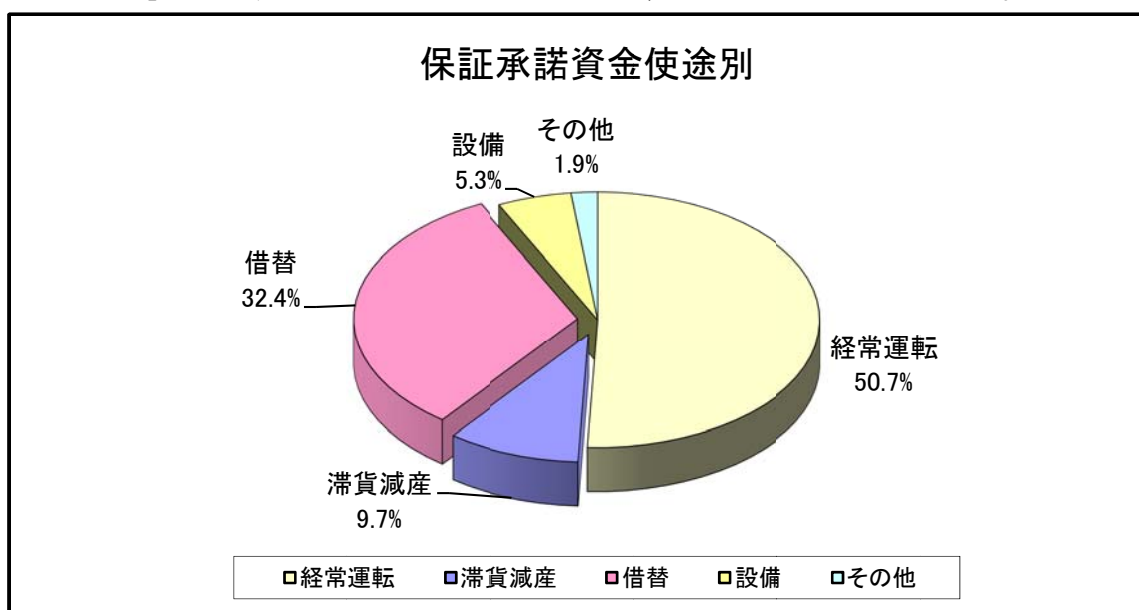
Ⅱ 保証動向(平成25年12月末)

1 保証承諾

当期保証承諾は3,324件(前年比85.3%)、423億12百万円(前年比89.2%)となった。

資金使途でみると、運転資金が400億73百万円(前年比88.9%、構成比94.7%)、設備資金が22億39百万円(前年比93.2%、構成比5.3%)となった。

運転資金のうち返済額を軽減する目的の「借替資金」が137億13百万円(前年比82.2%、構成比32.4%)、売上減少を補填する「滞貨減産資金」が40億93百万円(前年比73.4%、構成比9.7%)と「後ろ向き資金」が全体の42.1%を占め、「経常運転資金」は214億65百万円(前年比99.2%、構成比50.7%)となった。



業種別にみると、製造業の保証承諾額は96億35百万円(前年比80.9%)で、このうち「借替資金」が27億39百万円(前年比58.9%)、「滞貨減産資金」が11億35百万円(前年比100.4%)となった。製造業のうち、繊維品工業は17億38百万円(前年比78.6%)、眼鏡工業は10億57百万円(前年比63.0%)となった。

非製造業では、建設業108億51百万円(前年比85.4%)、卸売業83億59百万円(前年比98.0%)、小売業54億5百万円(前年比99.3%)、サービス業44億23百万円(前年比96.8%)となった。

うち設備資金は、製造業では5億54百万円(前年比94.9%)となったが、サービス業7億36百万円(前年比114.3%)、飲食店2億47百万円(前年比164.7%)と増加の動きがみられた。

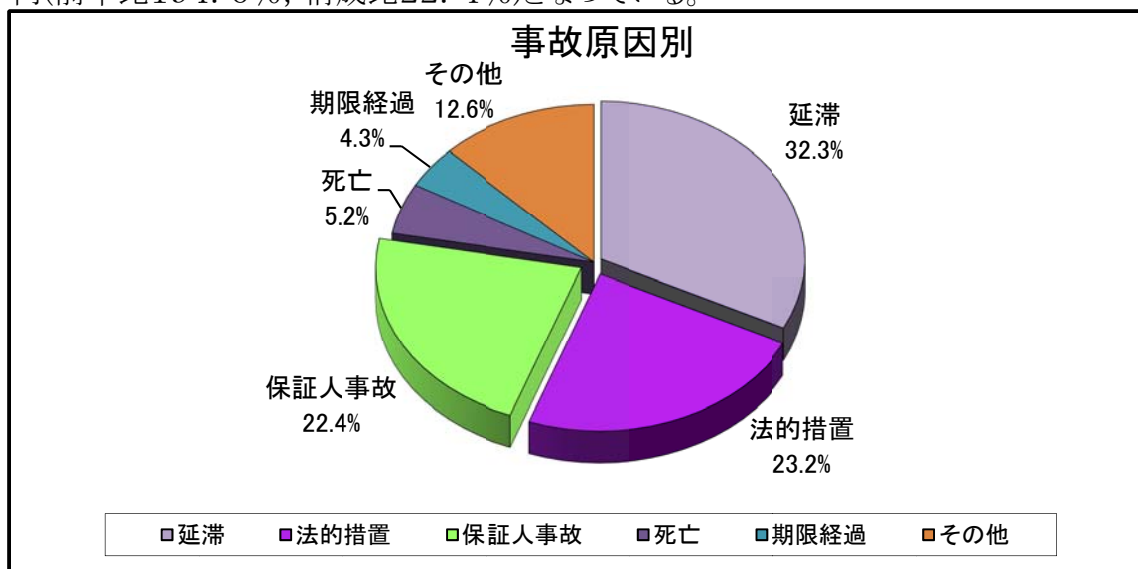
(条件変更)

当期条件変更承諾は、「中小企業金融円滑化法」終了後も金融機関を含めた関係機関と連携し、引き続き中小企業の経営支援に積極的に取り組み、3,123件(前年比103.7%)、407億48百万円(前年比102.6%)となった。内容は、「返済方法変更」が255億64百万円(前年比97.2%)、「期間延長」が145億18百万円(前年比117.6%)と毎月の返済額の軽減を図る条件変更は高水準で推移している。

2 事故報告

当期事故報告受付額は69億92百万円(前年比70.6%)となった。

内容は、「延滞」が22億61百万円(前年比75.6%, 構成比32.3%)、「法的措置」が16億25百万円(前年比66.7%, 構成比23.2%)、「保証人事故」が15億67百万円(前年比194.0%, 構成比22.4%)となっている。



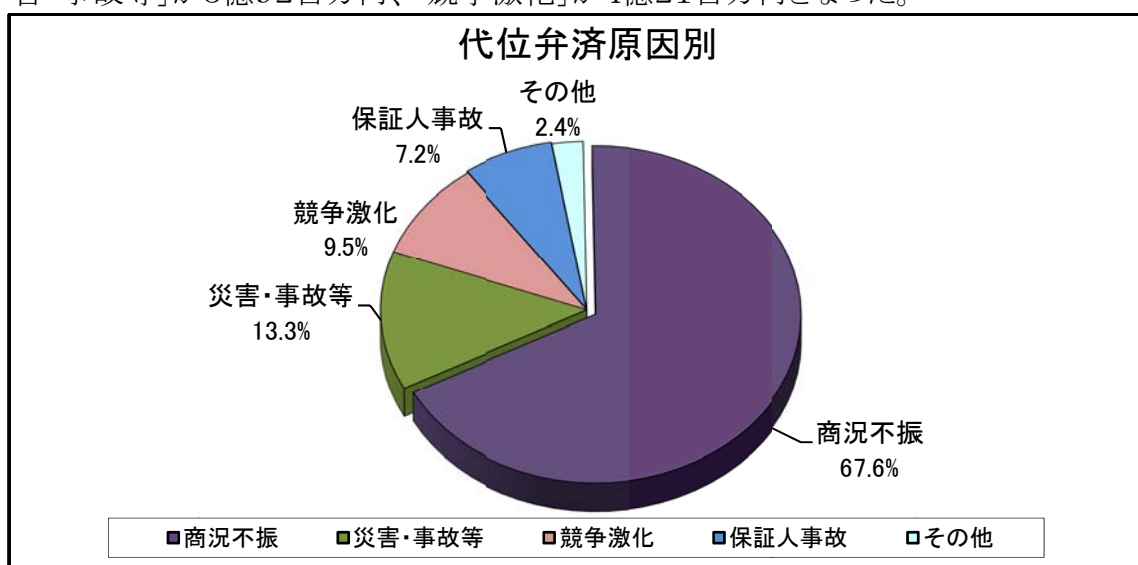
業種別では、建設業20億76百万円(構成比29.7%)、卸売業10億65百万円(構成比15.2%)、小売業7億36百万円(構成比10.5%)となった。

3 代位弁済

当期代位弁済額は44億45百万円(前年比77.0%)となった。

このうち破産などの「法的整理の申立」が全体の約5割を占めている。

原因別では、「商況不振」が30億7百万円(前年比60.7%, 構成比67.6%)、「災害・事故等」が5億92百万円、「競争激化」が4億21百万円となった。



業種別にみると、建設業17億50百万円(構成比39.4%)、機械工業6億28百万円(構成比14.1%) (うち眼鏡工業5億41百万円、構成比12.2%)、卸売業5億51百万円(構成比12.4%)となった。

Ⅲ 企業訪問

当協会をご利用いただいている中小企業の訪問及びアンケートにより現状を調査した結果、各企業の代表者からは、次のような意見があった。

<概要>

- ・ 環境や消費者ニーズの多様化に伴い、取引品目は増加傾向にある
- ・ 景気回復の恩恵が中小企業にまで及んでおらず、しばらくは厳しい状況である
- ・ 円安により海外からの受注が増加しているが、原材料が高騰しており、利益増加に繋がっていない
- ・ 若者の建設業離れによる人材不足が深刻である
- ・ 燃料費の高騰が経営を圧迫している

1 繊維品製造

- ・ 環境や消費者ニーズの多様化に伴い、取引品目は増加傾向にある
- ・ 円安により原材料の仕入価格が高騰している
- ・ 海外シフトが進んだため、円安、株高後も国内回帰とならず、マーケットの縮小が続いている

2 機械・金属製造

- ・ 景気回復の恩恵が中小企業にまで及んでおらず、しばらくは厳しい状況である
- ・ 親会社からの仕入価格の上昇がしわ寄せとなり負担となっている

3 眼鏡製造業

- ・ 円安により海外からの受注が増加しているが、原材料が高騰しており、利益増加に繋がっていない
- ・ 多少、中国へ移行していた仕事が、国内へ回帰しているように感じる

4 その他の製造

- ・ 原材料価格の上昇傾向が続いており、利益圧迫が懸念される
- ・ 円安による中国向け販売に期待していたが、日中関係の悪化から、昨年に比べ業績が悪化した

5 建設

- ・ 3月までは受注があるが、4月以降は未定で先行き不安である
- ・ 受注単価が減少しているが、仕入価格は上昇しており、採算がとれない
- ・ 消費税増税前の駆け込み需要で、受注は増加しているが、短期集中、労働力不足による外注費増から利幅は薄い
- ・ 若者の建設業離れによる人材不足が深刻である

6 卸売

- ・ 10月以降、急激に受注は増加したが、仕入価格上昇から利益確保が難しい
- ・ 消費者の年齢層の変化により、実用品以外の商品は敬遠されやすくなっている
- ・ 北陸新幹線金沢開業の要因から、金沢営業所が好調となっている

7 小売・飲食

- ・ 景気回復感が薄く、先行き不安から消費者の購買意欲は低い
- ・ インターネット販売との競争が激化している
- ・ 顧客の高齢化から健康、介護事業に注力し、売上増加を目指している
- ・ 小麦、油等の仕入価格は上昇しているが、客単価が低く価格転嫁できない

8 運送倉庫業

- ・ 燃料費の高騰が経営を圧迫している
- ・ 輸出品を取扱っているため、今後、円安が進めば取扱増による売上増加が期待できる

9 サービス

- ・ アベノミクスの効果が出てきており、今後に期待を寄せている
- ・ 人員不足であるが、他店との価格競争もあり、人件費を考慮すると新規雇用は難しい
- ・ 輸入資材を使用する内需型の中小企業では円安効果は期待できない

IV 景況アンケート

1 調査要領

- (1) 調査時期 平成25年12月
(2) 方法 郵便封書による送付・回答
(3) 対象期間 平成25年10～12月の実績（今期）
平成26年1～3月の予想（来期）
(4) 対象 当協会を利用する中小企業1000企業
（従業員20人以下約9割）
(5) 回答企業 405企業（回答率：40.5%）

業種	送付企業数	回答企業数	回答率
製造業	220	85	38.6%
建設業	244	112	45.9%
卸売業	107	33	30.8%
小売業・飲食店	231	80	34.6%
運送倉庫業	23	14	60.9%
サービス業	156	76	48.7%
不動産業	19	5	26.3%

(6) 分析方法

本報告書のDIとは、Diffusion Index（景気動向指数）の略で、各調査項目について<良い・やや良い>とする企業割合と、逆に<悪い・やや悪い>とする企業割合の差を表したものである。また、前回DIとは平成25年7月に調査したものを差す。

※ 前回調査（H25.4～6）

2 調査結果

(1) 総括

前回調査より全体として持ち直しているが依然厳しい
来期は厳しい見通し

今期の業況 DI(良い－悪い)は△13.1(前回より6.9ポイント上昇)、売上高 DI(増加－減少)△5.9(11.6ポイント上昇)、採算 DI(良い－悪い)は△25.2(12.5ポイント上昇)、資金繰り DI(良い－悪い)は△23.5(5.9ポイント上昇)と前回より改善したものの、仕入価格 DIは(低下－上昇)△46.2(9.1ポイント下降)と悪化し、特に小売業で厳しい状況となった。

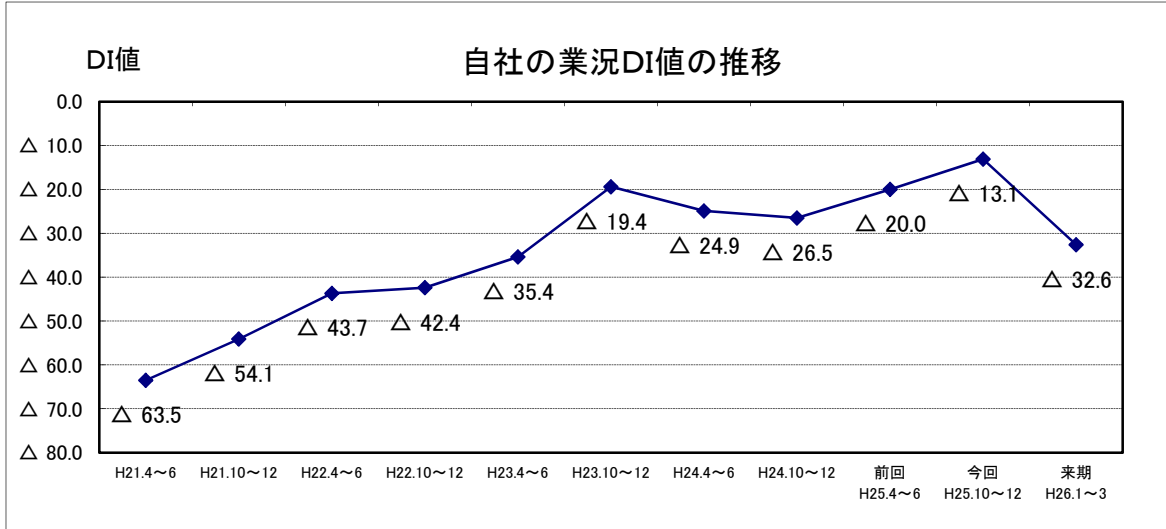
来期(平成26年1～3月)見込みについては、全ての項目でDI値が悪化となる見通し。原材料・燃料価格の高騰によるコスト上昇や、原発停止による立地地域への影響もあり、今後も不安定な経営環境が続くものと見込まれる。

(2) 業況

前回調査に引き続き持ち直している 来期は厳しい見通し

今期の業況DI(良い-悪い)は△13.1となり、前回DI△20.0より6.9ポイント上昇した。運送倉庫業28.6(前回DIより74.1ポイント上昇)、眼鏡製造業11.1(前回DIより54.0ポイント上昇)、飲食店8.7(前回DIより56.8ポイント上昇)とプラスに大幅に改善した一方で、小売業△45.6(前回DIより15.9ポイント下降)、不動産業△20.0(前回DIより53.3ポイント下降)と悪化した業種が見られた。

来期の業況DIは、△32.6と今期より19.5ポイント下降の見通し。

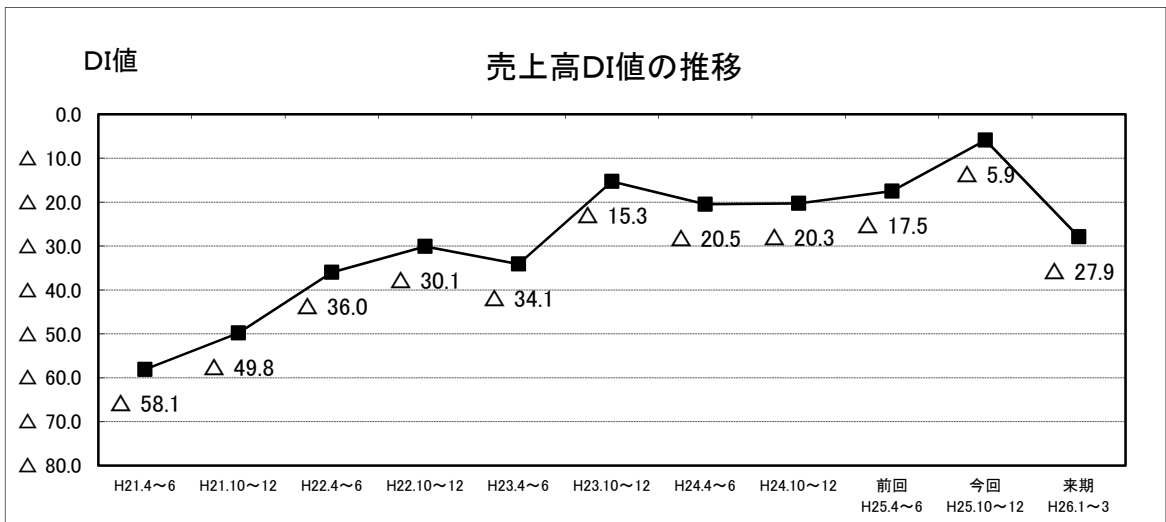


(3) 売上高

前回調査に引き続き持ち直している 来期は厳しい見通し

今期の売上高DI(増加-減少)は△5.9となり、前回DI△17.5より11.6ポイント上昇した。運送倉庫業35.7(前回DIより53.9ポイント上昇)、眼鏡製造業33.3(前回DIより61.9ポイント上昇)と改善した業種が多い中、小売業は△45.6(前回DIより17.5ポイント下降)と悪化した。

来期の売上高DIは、△27.9と今期より22.0ポイント下降の見通し。

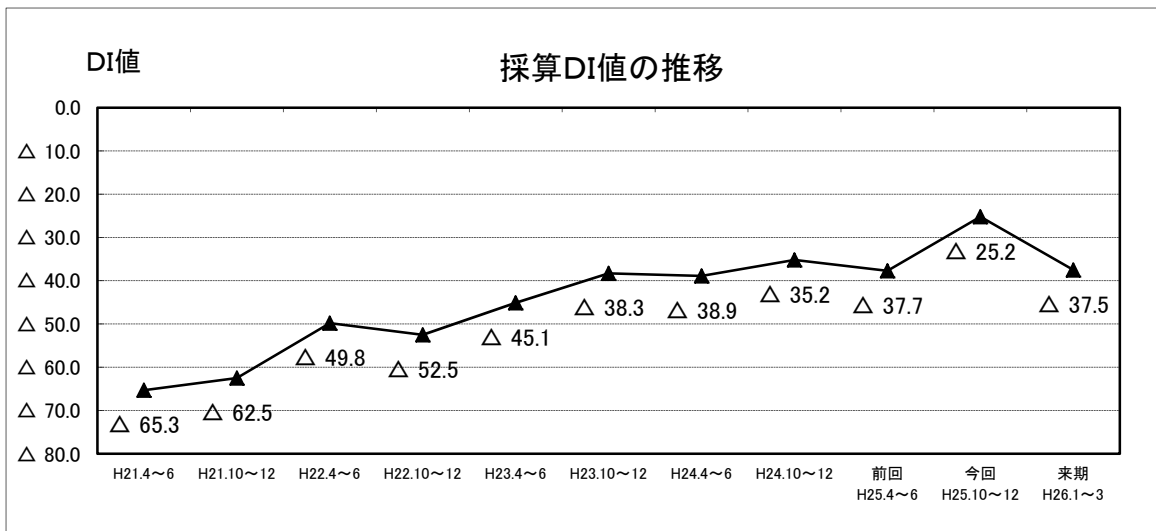


(4) 採算

前回調査より持ち直している 来期は厳しい見通し

今期の採算 DI(良い-悪い)は△25.2となり、前回 DI△37.7より12.5ポイント上昇した。卸売業△6.1(前回 DI より59.7ポイント上昇)、飲食店△8.7(前回 DI より54.3ポイント上昇)と改善したものの、全ての業種でマイナスとなった。特に小売業△52.6(前回 DI より16.7ポイント下降)、不動産業△20.0(前回 DI より53.3ポイント下降)と大幅に悪化した。

来期の採算 DIは、△37.5と今期より12.3ポイント下降の見通し。

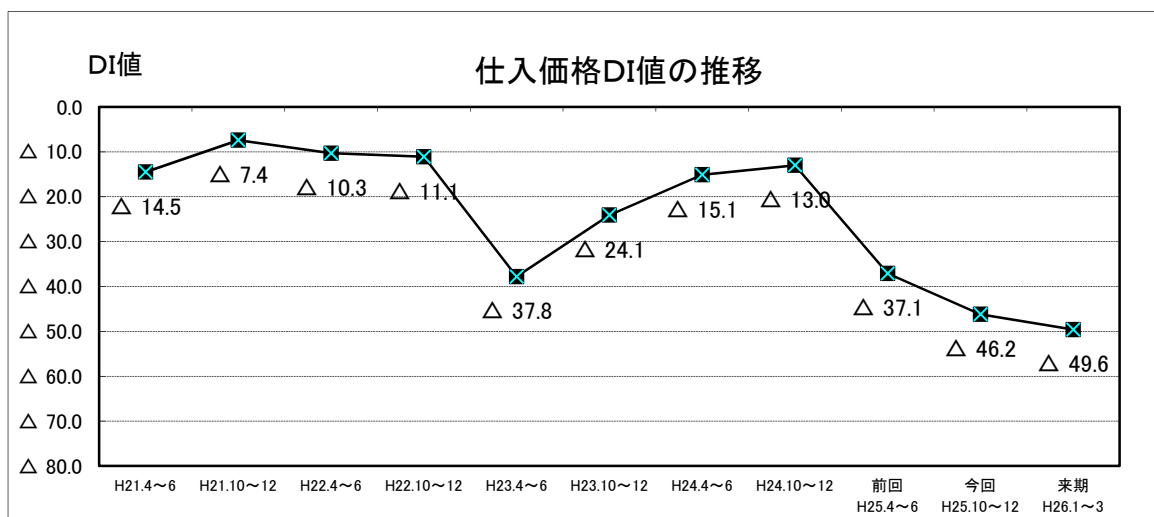


(5) 仕入価格

前回調査より厳しい 来期も引き続き厳しい見通し

今期の仕入価格 DI(低-上)は△46.2となり、前回 DI△37.1より9.1ポイント下降となった。特にその他製造業△70.0(前回 DI より25.1ポイント下降)、繊維品製造業△57.7(前回 DI より3.2ポイント下降)、小売業△50.9(前回 DI より25.9ポイント下降)では悪化。運送倉庫業は△57.1(前回 DI より6.5ポイント上昇)と改善したものの DI 値は低く、依然として厳しい状況が続いている。

来期の仕入価格 DIは△49.6と今期より3.4ポイント下降の見通し。

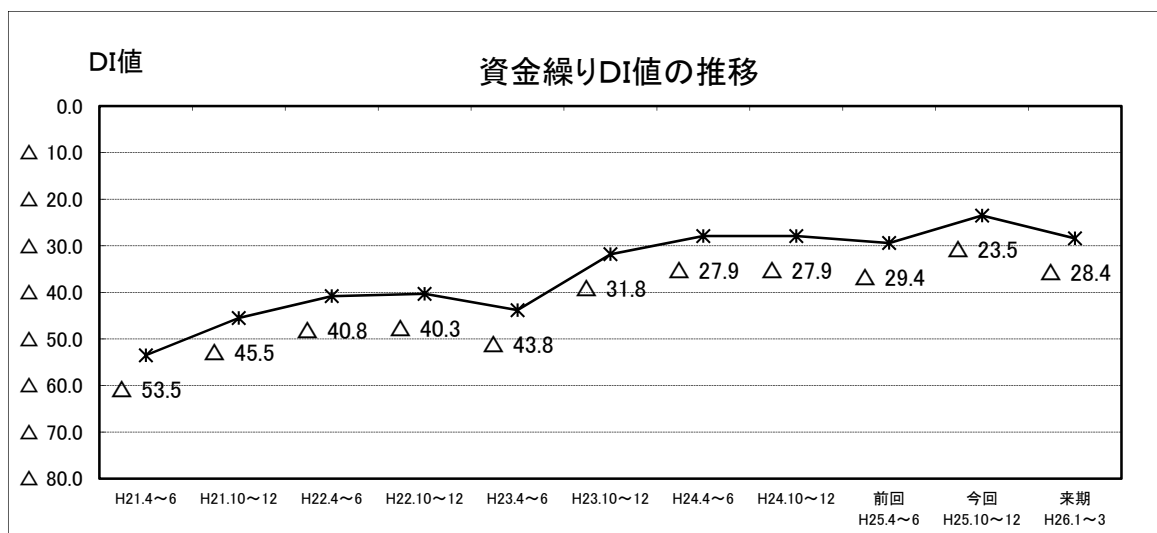


(6) 資金繰り

前回調査より持ち直している 来期は厳しい見通し

今期の資金繰り DI(良い－悪い)は $\Delta 23.5$ となり、前回 DI $\Delta 29.4$ より5.9ポイント上昇した。運送倉庫業0.0(前回 DI より18.2ポイント上昇)、飲食店 $\Delta 13.0$ (前回 DI より46.3ポイント上昇)と改善した業種が見られた。

来期の資金繰り DI は $\Delta 28.4$ と4.9ポイント下降の見通し。



(7) 借入について

今後1年間のうちに金融機関から借入を予定している企業は、405企業中、147企業(構成比36.3%)、このうち平成26年3月までに借入を希望している企業は71企業となった。また、資金用途については設備の導入や入替を計画している企業は45企業となった。

(8) 消費税率の引上げによる影響

消費税率の引上げによる影響について、「好影響がある」、「影響はない」と回答した企業は94企業で、「悪影響がある」と回答した企業は266企業と約7割を占め、次のような意見があった。

- ・ 加工賃がメインのため、それほど影響はないと思われる(繊維品工業)
- ・ 消費者の買い控え、消費税の価格転嫁ができないため、売上減少、粗利悪化が予想される(機械・金属製造業)
- ・ 過去にも増税分の加工賃単価の値下げがあり、増税の度にコスト増となってしまう(眼鏡製造業)
- ・ 増税による仕入材料等の便乗値上げが心配である(その他製造業)
- ・ 駆け込み需要による職人不足、資材の高騰から利幅が減少している(建設業)
- ・ 取扱商品が高級で嗜好的なものであるため、敬遠されやすくなる(卸売業)
- ・ 消費税の表示方法が事業者委ねられているため、内税にした場合、消費者が高く感じてしまうのではないか(小売業)
- ・ 税込価格であるため、値上げを理解してもらえないか心配(運送倉庫業)
- ・ 価格競争激化の中、料金に価格転嫁することは困難である(サービス業)

(9) 原発停止による影響

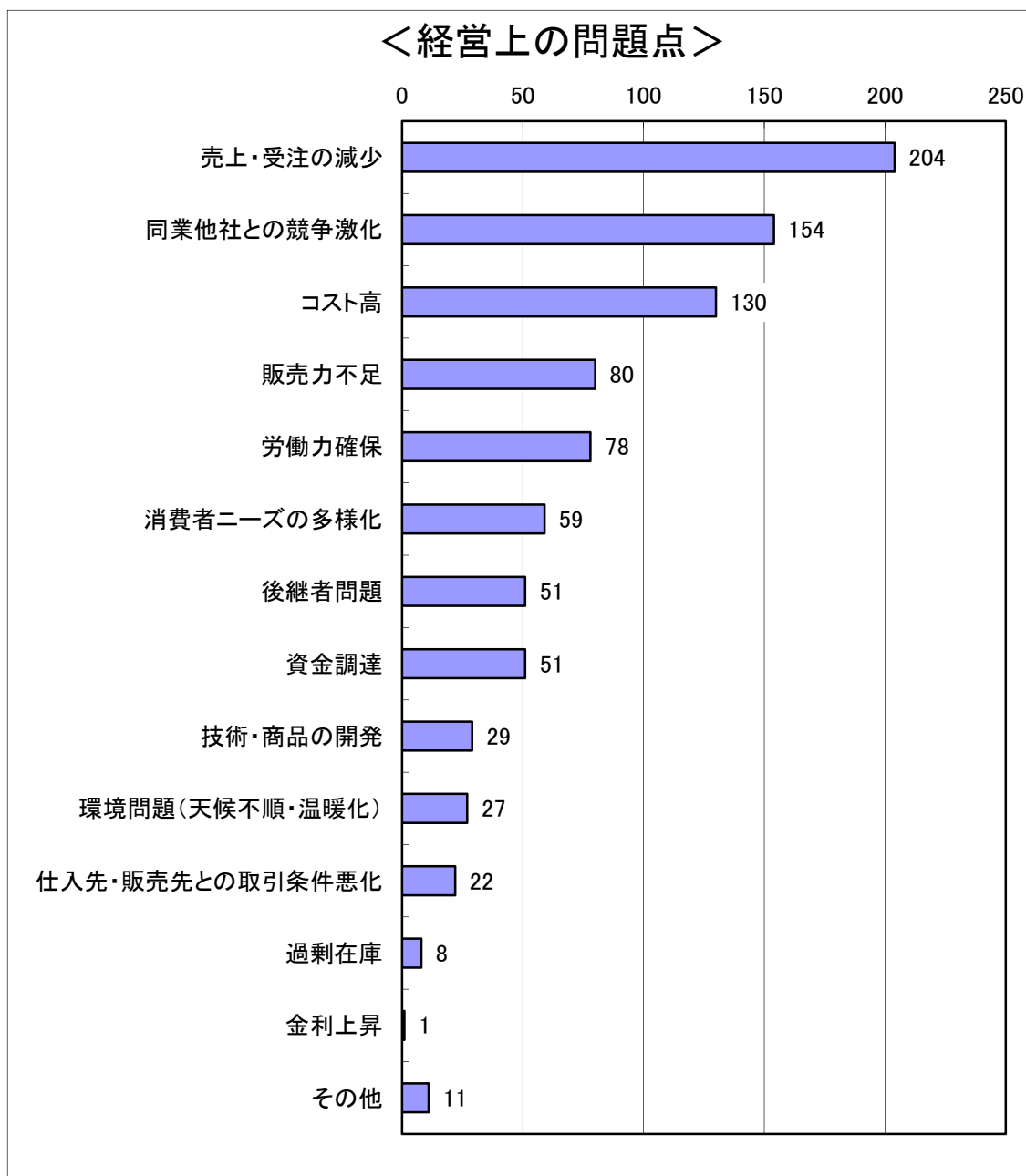
原発停止に伴う影響について、一部から次のような意見があった。

- ・ 原発関連からの発注が減少しており、廃炉にしないのであれば再稼働して欲しい(機械・金属製造業)
- ・ 福島原発事故による風評被害から製品価格に大打撃を受け、回復しないままである(その他製造業)
- ・ 敦賀支店での原発関連工事が大幅に減少している(建設業)
- ・ 節電や電気料金高によりオール電化工事を勧めにくくなった(建設業)
- ・ 電気代の上昇が経営を圧迫している(小売業)
- ・ 原発関係や下請業者の来店者数が減少し、経営が苦しい(飲食店)
- ・ 人も物も動かず需要減少(運送倉庫業)
- ・ 原発の視察研修が激減した(サービス業)
- ・ 原発関係に従事している方の来店がほとんどなくなった(サービス業)

(10) 経営上の問題点

「売上・受注の減少」が405企業のうち204企業(構成比50.4%)と最も多く、次いで「同業他者との競争激化」154企業(同38.0%)、「コスト高」130企業(同32.1%)、「販売力不足」80企業(同19.8%)の順となっている。

前回調査と比較すると、「環境問題(天候不順・温暖化)」の構成比は3.0ポイント増加し、「コスト高」は3.2ポイント、「売上・受注の減少」は2.5ポイント減少となった。



※該当項目3つまで回答

業種	自社の業況			売上高		
	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)
繊維品製造業	0.0	△ 26.9	△ 26.9	11.5	△ 30.8	△ 42.3
機械・金属製造業	△ 10.0	△ 35.0	△ 25.0	△ 10.0	△ 20.0	△ 10.0
眼鏡製造業	11.1	△ 22.2	△ 33.3	33.3	△ 22.2	△ 55.5
その他製造業	△ 30.0	△ 36.7	△ 6.7	△ 3.3	△ 26.7	△ 23.4
製造業計	△ 11.8	△ 31.8	△ 20.0	3.5	△ 25.9	△ 29.4
建設業	0.0	△ 28.6	△ 28.6	5.4	△ 27.7	△ 33.1
卸売業	△ 18.2	△ 45.5	△ 27.3	△ 15.2	△ 36.4	△ 21.2
小売業	△ 45.6	△ 47.4	△ 1.8	△ 45.6	△ 43.9	1.7
飲食店	8.7	△ 34.8	△ 43.5	△ 4.3	△ 21.7	△ 17.4
運送倉庫業	28.6	△ 14.3	△ 42.9	35.7	△ 42.9	△ 78.6
サービス業	△ 21.1	△ 26.3	△ 5.2	△ 9.2	△ 17.1	△ 7.9
不動産業	△ 20.0	△ 20.0	0.0	20.0	20.0	0.0
全体	△ 13.1	△ 32.6	△ 19.5	△ 5.9	△ 27.9	△ 22.0

業種	採算			仕入価格		
	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)
繊維品製造業	△ 23.1	△ 30.8	△ 7.7	△ 57.7	△ 61.5	△ 3.8
機械・金属製造業	△ 25.0	△ 45.0	△ 20.0	△ 25.0	△ 25.0	0.0
眼鏡製造業	△ 33.3	△ 33.3	0.0	△ 44.4	△ 66.7	△ 22.3
その他製造業	△ 36.7	△ 50.0	△ 13.3	△ 70.0	△ 70.0	0.0
製造業計	△ 29.4	△ 41.2	△ 11.8	△ 52.9	△ 56.5	△ 3.6
建設業	△ 19.6	△ 33.0	△ 13.4	△ 47.3	△ 54.5	△ 7.2
卸売業	△ 6.1	△ 36.4	△ 30.3	△ 54.5	△ 54.5	0.0
小売業	△ 52.6	△ 52.6	0.0	△ 50.9	△ 47.4	3.5
飲食店	△ 8.7	△ 43.5	△ 34.8	△ 39.1	△ 52.2	△ 13.1
運送倉庫業	△ 14.3	△ 50.0	△ 35.7	△ 57.1	△ 50.5	7.1
サービス業	△ 23.7	△ 26.3	△ 2.6	△ 34.2	△ 38.2	△ 4.0
不動産業	△ 20.0	△ 20.0	0.0	20.0	20.0	0.0
全体	△ 25.2	△ 37.5	△ 12.3	△ 46.2	△ 49.6	△ 3.4

業種	資金繰り		
	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)
繊維品製造業	△ 15.4	△ 15.4	0.0
機械・金属製造業	△ 30.0	△ 25.0	5.0
眼鏡製造業	△ 44.4	△ 66.7	△ 22.3
その他製造業	△ 36.7	△ 40.0	△ 3.3
製造業計	△ 29.4	△ 31.8	△ 2.4
建設業	△ 16.1	△ 31.3	△ 15.2
卸売業	△ 15.2	△ 12.1	3.1
小売業	△ 40.4	△ 36.8	3.6
飲食店	△ 13.0	△ 13.0	0.0
運送倉庫業	0.0	△ 28.6	△ 28.6
サービス業	△ 26.3	△ 26.3	0.0
不動産業	△ 20.0	△ 20.0	0.0
全体	△ 23.5	△ 28.4	△ 4.9

自 社 の 業 況		H24.4~6	H24.10~12	前回(H25.4~6)	今回(H25.10~12)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	△ 50.0	△ 28.0	△ 22.7	0.0	22.7
	機械・金属製造業	△ 21.4	△ 28.0	△ 5.0	△ 10.0	△ 5.0
	眼鏡製造業	△ 62.5	△ 55.6	△ 42.9	11.1	54.0
	その他製造業	△ 25.0	△ 16.3	△ 12.2	△ 30.3	△ 17.8
	製造業 計	△ 37.8	△ 25.5	△ 17.1	△ 11.8	5.3
	建設業	△ 20.8	△ 11.0	△ 8.3	0.0	8.3
	卸売業	△ 47.5	△ 30.8	△ 52.6	△ 18.2	34.4
	小売業	△ 30.0	△ 50.7	△ 29.7	△ 45.6	△ 15.9
	飲食店	△ 13.0	△ 57.1	△ 48.1	8.7	56.8
	運送倉庫業	△ 58.3	△ 33.3	△ 45.5	28.6	74.1
	サービス業	△ 3.3	△ 19.7	△ 9.5	△ 21.1	△ 11.6
	不動産業	25.0	14.3	33.3	△ 20.0	△ 53.3
	全 体	△ 24.9	△ 26.5	△ 20.0	△ 13.1	6.9

売 上 高		H24.4~6	H24.10~12	前回(H25.4~6)	今回(H25.10~12)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	△ 50.0	△ 28.0	△ 27.3	11.5	38.8
	機械・金属製造業	△ 28.6	△ 32.0	0.0	△ 10.0	△ 10.0
	眼鏡製造業	△ 56.3	△ 44.4	△ 28.6	33.3	61.9
	その他製造業	△ 15.0	△ 2.3	△ 10.2	△ 3.3	6.9
	製造業 計	△ 33.7	△ 19.6	△ 14.3	3.5	17.8
	建設業	△ 10.0	△ 16.5	△ 7.4	5.4	12.8
	卸売業	△ 47.5	△ 33.3	△ 42.1	△ 15.2	26.9
	小売業	△ 40.0	△ 31.9	△ 28.1	△ 45.6	△ 17.5
	飲食店	△ 8.7	△ 52.4	△ 51.9	△ 4.3	47.6
	運送倉庫業	△ 41.7	△ 20.0	△ 18.2	35.7	53.9
	サービス業	3.3	△ 3.9	△ 9.5	△ 9.2	0.3
	不動産業	50.0	14.3	33.3	20.0	△ 13.3
	全 体	△ 20.5	△ 20.3	△ 17.5	△ 5.9	11.6

採 算		H24.4~6	H24.10~12	前回(H25.4~6)	今回(H25.10~12)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	△ 64.3	△ 40.0	△ 45.5	△ 23.1	22.4
	機械・金属製造業	△ 28.6	△ 32.0	△ 15.0	△ 25.0	△ 10.0
	眼鏡製造業	△ 56.3	△ 66.7	△ 57.1	△ 33.3	23.8
	その他製造業	△ 27.5	△ 27.9	△ 34.7	△ 36.7	△ 2.0
	製造業 計	△ 42.9	△ 35.3	△ 36.2	△ 29.4	6.8
	建設業	△ 39.2	△ 28.4	△ 30.6	△ 19.6	11.0
	卸売業	△ 45.0	△ 38.5	△ 65.8	△ 6.1	59.7
	小売業	△ 48.6	△ 52.2	△ 35.9	△ 52.6	△ 16.7
	飲食店	△ 43.5	△ 42.9	△ 63.0	△ 8.7	54.3
	運送倉庫業	△ 75.0	△ 46.7	△ 54.5	△ 14.3	40.2
	サービス業	△ 20.9	△ 25.0	△ 33.3	△ 23.7	9.6
	不動産業	25.0	△ 14.3	33.3	△ 20.0	△ 53.3
	全 体	△ 38.9	△ 35.2	△ 37.7	△ 25.2	12.5

仕 入 価 格		H24.4~6	H24.10~12	前回(H25.4~6)	今回(H25.10~12)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	△ 25.0	△ 8.0	△ 54.5	△ 57.7	△ 3.2
	機械・金属製造業	0.0	△ 16.0	△ 40.0	△ 25.0	15.0
	眼鏡製造業	△ 25.0	△ 33.3	△ 21.4	△ 44.4	△ 23.0
	その他製造業	△ 32.5	△ 18.6	△ 44.9	△ 70.0	△ 25.1
	製造業 計	△ 24.5	△ 16.7	△ 42.9	△ 52.9	△ 10.0
	建設業	△ 11.7	△ 14.7	△ 36.4	△ 47.3	△ 10.9
	卸売業	△ 27.5	△ 2.6	△ 44.7	△ 54.5	△ 9.8
	小売業	△ 12.9	△ 7.2	△ 25.0	△ 50.9	△ 25.9
	飲食店	△ 26.1	0.0	△ 44.4	△ 39.1	5.3
	運送倉庫業	8.3	△ 46.7	△ 63.6	△ 57.1	6.5
	サービス業	△ 6.6	△ 13.2	△ 32.1	△ 34.2	△ 2.1
	不動産業	0.0	△ 14.3	△ 16.7	20.0	36.7
	全 体	△ 15.1	△ 13.0	△ 37.1	△ 46.2	△ 9.1

資 金 繰 り		H24.4~6	H24.10~12	前回(H25.4~6)	今回(H25.10~12)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	△ 28.6	△ 36.0	△ 40.9	△ 15.4	25.5
	機械・金属製造業	△ 14.3	△ 16.0	△ 15.0	△ 30.0	△ 15.0
	眼鏡製造業	△ 50.0	△ 55.6	△ 28.6	△ 44.4	△ 15.8
	その他製造業	△ 25.0	△ 16.3	△ 36.7	△ 36.7	0.0
	製造業 計	△ 28.6	△ 24.5	△ 32.4	△ 29.4	3.0
	建設業	△ 27.5	△ 26.6	△ 23.1	△ 16.1	7.0
	卸売業	△ 30.0	△ 33.3	△ 23.7	△ 15.2	8.5
	小売業	△ 44.3	△ 43.5	△ 25.0	△ 40.4	△ 15.4
	飲食店	△ 26.1	△ 38.1	△ 59.3	△ 13.0	46.3
	運送倉庫業	△ 58.3	△ 26.7	△ 18.2	0.0	18.2
	サービス業	△ 12.1	△ 14.5	△ 36.9	△ 26.3	10.6
	不動産業	0.0	△ 28.6	33.3	△ 20.0	△ 53.3
	全 体	△ 27.9	△ 27.9	△ 29.4	△ 23.5	5.9

用語・語句の説明

保証承諾

中小企業から保証委託の申込を受け、信用保証協会が応諾（金融機関に対し信用保証書を交付）すること

事故報告

金融機関が保証先中小企業について、債権保全上、債務履行を困難とする事実を予見したり認知した場合に信用保証協会に対して通知・報告すること

代位弁済

信用保証付の融資金等が、中小企業の倒産などの事由により金融機関への返済が不能となったとき、信用保証協会が中小企業に代わり、金融機関に対しその残額を支払うこと（保証債務履行）

滞貨減産資金

売上高や販売数量の減少等から経営の安定に支障を生じている中小企業に対して、不足資金を補填することを目的とした運転資金

借替資金

既往借入金を新規借入により借り替えし、毎月の返済額を軽減させることにより、資金繰りの円滑化を図ることを目的とした資金

商況不振

一般的な不況。受注の減少、販売価格の下落等により事業内容が悪化すること